

第 53 期  
事業報告書

〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕  
〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕

## 株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもって第53期営業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費の回復が続き緩やかな拡大基調が見られました。しかしながら、米国で発生したサブプライムローン問題の影響により先行きに不透明感が強まってまいりました。当グループの属する関連業界におきましては、原材料価格の高止まり、競合の激化、顧客の海外生産移管等により引続き厳しい事業環境に置かれております。

このような状況のもと、継続的成長を目指すとともに収益を確保できる体質に事業体制を変革すべく開発の強化を図っております。また、顧客の海外生産移管に対応するため、海外拠点に経営資源を投入してまいりました。

その結果、売上高は、233億29百万円と前年同期比2億96百万円の増収となりました。営業利益は、14百万円（前連結会計年度は59百万円の損失）と前年同期比73百万円の増益となりました。経常損失は、73百万円（前連結会計年度は88百万円の損失）となり前年同期比15百万円改善されました。しかしながら、過年度役員退職慰労引当金繰入額1億68百万円を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は、2億83百万円（前連結会計年度は1億56百万円の損失）と前年同期比1億26百万円悪化いたしました。

### 【合成樹脂成形関連事業】

国内では、セールスプロモーション製品や医療機器部品の受注が好調でしたが、当社の主力である複写機、プリンター等のOA関連部品や冷蔵庫等の家電部品は、顧客の海外生産移管により前年同期比では減収となりました。

一方、海外におきましてはOA関連部品を中心に受注が好調で、前年同期比では大幅な増収となり国内での売上高の減少を補うことができました。この結果、売上高は210億8百万円と、前年同期比9億8百万円の増収となりました。営業利益は、1億73百万円と前年同期比1億81百万円の増益となりました。

### 【物流機器関連事業】

競合激化のなか、主力商品であるキャスター付搬送用台車は大口案件が受注できず、この結果、売上高は23億20百万円と前年同期比6億11百万円の減収となりました。利益面につきましては、経費圧縮に努めたものの、営業損失は、前年同期比1億6百万円悪化し1億58百万円となりました。

### 企業集団の事業別セグメント売上高（単位：百万円）

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	20,100	21,008	104.5%
物流機器関連事業	2,932	2,320	79.1%
合 計	23,032	23,329	101.3%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社  
代表取締役  
社 長 小野英親

## 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、8億96百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は8億90百万円であり、その主なものは、OA機器部品等の成形設備(国内40百万円、海外7億59百万円)であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は5百万円であります。

## 資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達12億13百万円及び自己資金によりまかないました。

## 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 50 期 平成17年3月期	第 51 期 平成18年3月期	第 52 期 平成19年3月期	第 53 期 平成20年3月期 当連結会計年度
売 上 高		千円 22,322,167	23,490,563	23,032,470	23,329,097
経 常 利 益 又は経常損失( )		千円 448,969	257,709	88,688	73,687
当 期 純 利 益 又は当期純損失( )		千円 318,603	88,230	156,699	283,554
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失( )		円 56.10	15.54	27.60	50.48
総 資 産		千円 13,571,178	14,753,970	15,162,856	14,368,873
純 資 産		千円 3,661,404	3,869,628	3,789,875	3,267,972
1 株 当 た り 純 資 産		円 644.93	681.68	651.79	576.93

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 第52期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 50 期 平成17年 3 月期	第 51 期 平成18年 3 月期	第 52 期 平成19年 3 月期	第 53 期 平成20年 3 月期 当事業年度
売 上 高		千円 16,458,251	15,806,202	13,003,837	11,225,081
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 ( )		千円 226,236	147,549	43,845	70,019
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 ( )		千円 118,529	88,711	64,365	804,908
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 ( )		円 20.66	15.47	11.22	141.84
総 資 産		千円 11,782,649	11,973,182	10,965,755	9,076,726
純 資 産		千円 3,897,419	3,912,613	3,851,538	2,808,113
1 株 当 たり 純 資 産		円 679.57	682.28	671.57	499.28

(注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第51期は、原材料価格の高騰が続く厳しい経営環境の中、拡販等に努めてまいりましたが、売上高は減収となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損、固定資産の減損及び東京国税局より香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象との理由で更正通知を受け過年度法人税等を計上したことにより減益となりました。
4. 第52期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

(2) 重要な子会社及び関連会社の状況  
重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 220,000	% 100.00	屋外広告物の製造
ヤマト・テクノセンター株式会社	70,000	100.00	金型設計製作
栃木ヤマト株式会社	40,000	100.00	合成樹脂製品の成形加工
大和樹脂株式会社	30,000	93.50	合成樹脂製品の成形加工販売
サイアムヤマトインダストリー株式会社	千タイバーツ 300,000	90.33	合成樹脂製品の成形加工販売
香港大和工貿有限公司	千USドル 4,000	100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作販売
上海大和塑料有限公司	千USドル 2,100	100.00	合成樹脂製品の成形加工販売
上海大和模具有限公司	千USドル 2,100	100.00	金型設計製作販売

- (注) 1. の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。  
2. 連結子会社である栃木ヤマト株式会社は平成20年3月31日をもちまして解散いたしました。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 Y P K	千円 312,500	% 43.59	化成品製造機械装置の販売

- (注) 1. の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。  
2. 持分法適用の関連会社でありました美吉野化工株式会社については、平成19年12月21日付で保有株式の一部を譲渡したため関連会社ではなくなりました。

対処すべき課題

当グループの中長期的経営課題は、継続的な成長を図るとともに収益を確保できる体質に事業体制を変革することにあります。

そのために、開発の強化、収益の改善、組織の強化を図ってまいります。

また、顧客の海外生産移管に対応するため、海外生産拠点に経営資源を投入してまいります。

< 開発の強化 >

- ・ 既存市場での商権の維持・拡大を図るとともに新規顧客の開拓を積極的に図ります。
- ・ 国内外子会社との連携を密にしてグローバルな営業展開により顧客の拡大を図ります。
- ・ 新商材による営業開発を全社のテーマとして推進します。

< 収益の改善 >

- ・ 全社をあげて不採算取引の見直しを図ります。
- ・ 生産及び業務の徹底的な合理化を図り、効率の向上を図ります。

< 組織の強化 >

- ・ 事業環境の変化に迅速に対応するとともに海外子会社との連携をより強固なものとする為に組織の見直しを図ります。

## 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

事業セグメント	商品の内容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、家電部品、SP製品、住設機器、自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
物流機器関連事業	コンピテナー（スルーテナー、ロールコンピテナー、コンピカート等）

## 企業結合の経過

当連結会計年度において、サイアムヤマトインダストリー(株)の株式を15,901千円（3.0%）、追加取得しております。

（注）（ ）内は、持分増加割合を記載しております。

## 企業結合の成果

連結子会社は、前頁の8社、持分法適用会社は前頁の2社であります。

当連結会計年度の売上高は、233億29百万円（前年同期比2億96百万円増）、当期純損失は、2億83百万円（前年同期比1億26百万円増）であります。

## 主要な営業所及び工場の状況（平成20年3月31日現在）

当 社 本 社（東京都台東区）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）、当社千代田工場（埼玉県坂戸市）、  
埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）、  
ヤマト・テクノセンター(株)（埼玉県川越市）、  
大和樹脂(株)鹿沼工場（栃木県鹿沼市）、  
大和樹脂(株)那須工場（栃木県大田原市）

国内販売拠点：当社大阪支店（大阪市中央区）、当社名古屋支店（名古屋市中村区）、  
大和樹脂(株)本社（東京都台東区）

海 外 拠 点：サイアムヤマトインダストリー(株)（タイ国）、香港大和工贸有限公司（中国）、  
上海大和塑料有限公司（中国）、上海大和模具有限公司（中国）

従業員の状況（平成20年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,674名（184名）
物流機器関連事業	21名（2名）
全社（共通）	33名（1名）
合計	1,728名（187名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載していません。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	142名	14名減	41才1ヶ月	13年11ヶ月
女性	31名	3名減	36才11ヶ月	10年11ヶ月
合計又は平均	173名	17名減	40才4ヶ月	13年5ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者66名は含まれておりません。

主要な借入先（平成20年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	752,164 千円
商工組合中央金庫	416,490
株式会社みずほ銀行	350,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	340,000
株式会社武蔵野銀行	324,500
株式会社東京都民銀行	170,000
第一生命保険相互会社	80,000

## 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 22,960,000株
2. 発行済株式総数 5,741,797株
3. 株主総数 577名（前期末比6名減）
4. 大株主の状況

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

該当する株主はありませんので、上位10名の株主を記載しております。

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大和化工材株式会社	株 390,000	% 7.21
株式会社三井住友銀行	278,000	5.14
岩本英親	257,100	4.75
岩本宣頼	221,800	4.09
佐藤兼義	178,000	3.29
第一生命保険相互会社	160,000	2.96
ヤマト・インダストリー社員持株会	154,900	2.85
株式会社Y P K	133,000	-
福田敏子	104,500	1.92
土倉淑子	99,900	1.83

## 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
取 締 役 社 長	岩 本 英 親	代表取締役
取 締 役	石 川 恵 一	経営企画室長兼広報・管理担当
取 締 役	重 岡 幹 生	樹脂事業部長
取 締 役	穴 井 道 彦	
取 締 役	武 井 康 介	上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司代表取締役社長
取 締 役	岩 本 宣 頼	株式会社YPK専務取締役
常 勤 監 査 役	松 本 康 夫	
監 査 役	神 林 茂 男	
監 査 役	渡 邊 正 博	税理士

- (注) 1. 監査役神林茂男、渡邊正博の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役松本康夫氏は当社の管理部門の要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役神林茂男氏は、金融機関出身者であり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動 就任

平成19年6月28日開催の第52回定時株主総会において以下の取締役が就任いたしました。

取 締 役 穴 井 道 彦

退任

・平成19年6月28日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって以下の取締役は退任いたしました。

専務取締役 川 島 克 己

取 締 役 菅 原 淳 友

・平成20年3月31日をもって以下の取締役は辞任いたしました。

常務取締役 原 口 弘

取 締 役 菅 野 裕 之 (顧問就任)

取 締 役 小 島 英 雄 (顧問就任)

### 3. 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	11名	47,400千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	14,724 (5,760)
合 計	14	62,124

- (注) 1. 昭和61年1月開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給と相当額は含まない。）と決議いただいております。
2. 平成5年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給と相当額（賞与を含む。）を5名38,683千円支給しております。
4. 上記のほか当事業年度に係る役員退職慰労引当金11百万円を繰入れております。
5. 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。

### 4. 取締役および監査役の兼務の状況の明細

区 分	氏 名	兼務する他の会社名	業務の内容	摘 要
代表取締役	岩 本 英 親	(株)Y P K 美吉野化工(株) 大和化工材(株)	取 締 役 " 代表取締役社長	*
取 締 役	石 川 恵 一	大和樹脂(株) 香港大和工貿有限公司	取 締 役 " "	* *
取 締 役	重 岡 幹 生	香港大和工貿有限公司 上海大和塑料有限公司 上海大和模具有限公司 サイアムヤマトインダストリー(株) ヤマト・テクノセンター(株)	取 締 役 " " " "	* * * *
取 締 役	武 井 康 介	上海大和塑料有限公司 上海大和模具有限公司	代表取締役社長 "	*
取 締 役	岩 本 宣 頼	(株)Y P K 大和化工材(株)	取 締 役 "	
監 査 役	松 本 康 夫	埼玉ヤマト(株) (株)Y P K	監 査 役 "	*
監 査 役	神 林 茂 男	大和樹脂(株)	監 査 役	*

- (注) \*を付した会社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

5. 社外役員に関する事項

監査役神林茂男氏は社外監査役です。当事業年度の取締役会及び監査役会に出席し議案・審議等につき財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。

監査役渡邊正博氏は社外監査役です。当事業年度の取締役会及び監査役会に出席し議案・審議等につき税務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することを可能としております。

当該定款に基づき当社は、社外監査役神林茂男氏及び渡邊正博氏との間で、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 新日本監査法人
2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	30,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31,592千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る監査等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、サイアムヤマトインダストリー(株)及び香港大和工貿有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 3. 非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、新日本監査法人より、助言・指導を受けております。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任し、解任およびその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

その他、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

## 剰余金の配当の決定に関する方針

当社は、定款に、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりませんので、該当事項はありません。

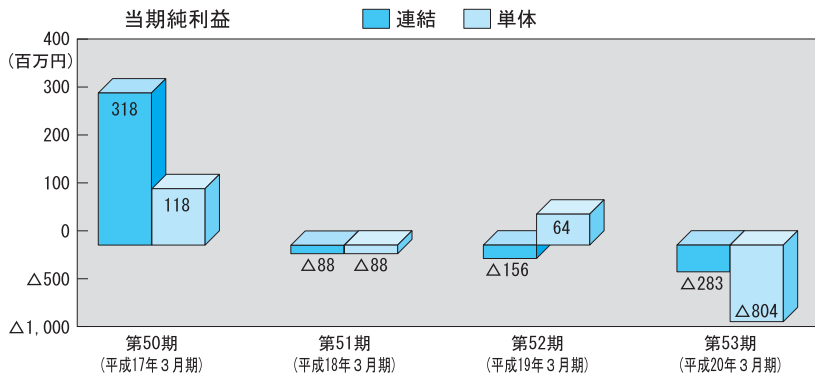
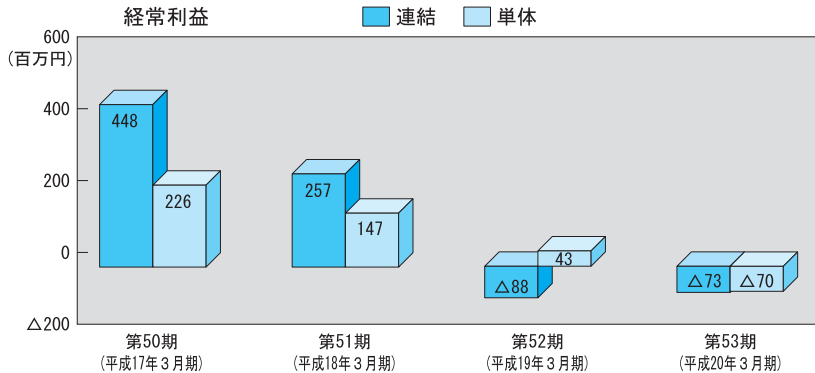
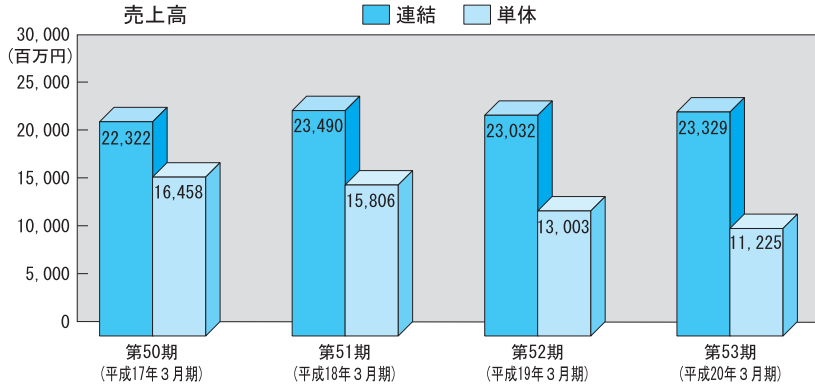
## 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。  
役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。  
内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。  
取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。  
内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役に報告する。
6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるとし、その場合当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制  
取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

# 業績の推移



## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,981,856	流動負債	9,269,263
現金及び預金	1,716,451	支払手形及び買掛金	4,732,298
受取手形及び売掛金	4,272,872	短期借入金	3,097,973
たな卸資産	1,550,853	一年以内償還予定社債	200,000
繰延税金資産	90,994	未払法人税等	55,974
その他の流動資産	356,660	賞与引当金	109,468
貸倒引当金	5,974	その他の流動負債	1,073,548
固定資産	6,387,016	固定負債	1,831,637
有形固定資産	5,071,083	長期借入金	1,149,162
建物及び構築物	1,360,996	退職給付引当金	250,409
機械装置及び運搬具	2,161,104	役員退職慰労引当金	180,102
土地	1,332,606	繰延税金負債	171,928
建設仮勘定	80,061	負ののれん	1,460
その他の有形固定資産	136,315	その他の固定負債	78,574
無形固定資産	107,410	負債合計	11,100,901
その他の無形固定資産	107,410	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,208,523	株主資本	3,110,682
投資有価証券	740,718	資本金	772,573
繰延税金資産	24,971	資本剰余金	630,122
その他の投資その他の資産	478,658	利益剰余金	1,745,989
貸倒引当金	35,825	自己株式	38,003
		評価・換算差額等	100,690
		その他有価証券評価差額金	87,342
		繰延ヘッジ損益	3,364
		為替換算調整勘定	16,711
		少数株主持分	56,600
		純資産合計	3,267,972
資産合計	14,368,873	負債・純資産合計	14,368,873

## 連結損益計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,329,097
売上原価		20,782,871
売上総利益		2,546,226
販売費及び一般管理費		2,531,810
営業利益		14,416
営業外収益		
受取利息	2,390	
受取配当金	9,849	
受取手数料	15,837	
賃貸料	4,719	
持分法による投資利益	111,693	
負債のれん償却額	1,092	
廃材の売却益	27,424	
その他の営業外収益	29,963	202,972
営業外費用		
支払利息	135,178	
手形売却損	29,906	
為替差損	96,994	
その他の営業外費用	28,995	291,075
経常損失		73,687
特別利益		
固定資産売却益	108,156	
投資有価証券売却益	147,000	
貸倒引当金戻入益	8,237	263,394
特別損失		
固定資産処分損	28,396	
役員退職慰労金	55,630	
過年度役員退職慰労金繰入額	168,822	
減損	83,497	336,346
税金等調整前当期純損失		146,639
法人税、住民税及び事業税	69,390	
法人税等調整額	95,221	164,611
少数株主損失		27,696
当期純損失		283,554

## 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日 )

( 単位：千円 )

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	772,573	630,122	2,058,220	17,485	3,443,430
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当			28,675		28,675
当期純損失			283,554		283,554
自己株式の取得				20,518	20,518
連結子会社の持分変動による変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度の変動額合計	-	-	312,230	20,518	332,748
平成20年3月31日残高	772,573	630,122	1,745,989	38,003	3,110,682

( 単位：千円 )

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	296,219	2,644	42,025	256,837	89,607	3,789,875
連結会計年度の変動額						
剰余金の配当						28,675
当期純損失						283,554
自己株式の取得						20,518
連結子会社の持分変動による変動額						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	208,876	6,008	58,737	156,147	33,006	189,154
連結会計年度の変動額合計	208,876	6,008	58,737	156,147	33,006	521,902
平成20年3月31日残高	87,342	3,364	16,711	100,690	56,600	3,267,972

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,400,753	流動負債	5,365,018
現金及び預金	770,917	支払手形	1,828,171
受取手形	120,216	買掛金	939,156
売掛金	2,236,882	短期借入金	1,580,000
商品	5,182	一年以内返済予定長期借入金	422,896
製成品	545,690	一年以内償還予定社債	200,000
原材料	49,023	未払金	141,980
仕掛品	36,100	未払費用	93,420
前払費用	6,959	賞与引当金	70,000
未収還付法人税等	20,234	未払法人税等	6,263
繰延税金資産	82,835	未払消費税	25,411
未収入金	464,038	設備支払手形	9,503
その他の流動資産	62,824	その他の流動負債	48,214
貸倒引当金	154	固定負債	903,594
固定資産	4,675,972	長期借入金	430,258
有形固定資産	1,983,516	退職給付引当金	175,422
建物	528,641	役員退職慰労引当金	162,570
構築物	4,342	繰延税金負債	129,394
機械装置	255,143	その他の固定負債	5,950
車両運搬具	6,642		
工具器具備品	44,045	負債合計	6,268,613
土地	1,139,968	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,732	株主資本	2,739,556
無形固定資産	43,140	資本金	772,573
ソフトウェア	37,266	資本剰余金	630,122
電話加入権	5,873	資本準備金	630,082
投資その他の資産	2,649,316	その他資本剰余金	40
投資有価証券	341,934	利益剰余金	1,359,175
関係会社株式	1,615,130	利益準備金	124,283
出資	3,193	その他利益剰余金	1,234,892
長期貸付金	218,000	買換資産圧縮積立金	71,437
従業員長期貸付金	820	別途積立金	1,803,505
敷金・保証金	171,552	繰越利益剰余金	640,050
保険積立金	173,534	自己株式	22,316
会員権等	54,789	評価・換算差額等	68,556
その他の投資その他の資産	86,227	その他有価証券評価差額金	71,920
貸倒引当金	15,865	繰延ヘッジ損益	3,364
資産合計	9,076,726	純資産合計	2,808,113
		負債・純資産合計	9,076,726

## 損益計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,225,081
売 上 原 価		9,927,340
売 上 総 利 益		1,297,740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,440,314
営 業 損 失		142,573
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72,347	
受 賃 取 手 数 料	116,488	
貸 出 利 益	62,592	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,265	262,693
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,975	
手 形 売 却 損	26,490	
貸 与 資 産 減 価 却 費	26,874	
支 払 利 入 料	9,922	
為 替 差 損	54,538	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,339	190,138
経 常 損 失		70,019
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	91,127	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139,249	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,247	239,624
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	45,438	
役 員 退 職 慰 労 金	30,630	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	153,990	
減 価 償 却 費 等 損 失	561,451	
そ の 他 の 損 失	79,255	870,765
税 引 前 当 期 純 損 失		701,159
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		14,174
法 人 税 等 調 整 額		89,574
当 期 純 損 失		804,908

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	772,573	630,082	40	630,122
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
事業年度中変動額合計	-	-	-	-
平成20年3月31日残高	772,573	630,082	40	630,122

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他の利益剰余金計		
平成19年3月31日残高	124,283	75,221	1,803,505	189,749	2,068,476	1,798	3,593,658
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				28,675	28,675		28,675
当期純損失				804,908	804,908		804,908
自己株式の取得						20,518	20,518
買換資産圧縮積立金の取崩額		3,783		3,783	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中変動額合計	-	3,783	-	829,799	833,583	20,518	854,101
平成20年3月31日残高	124,283	71,437	1,803,505	640,050	1,234,892	22,316	2,739,556

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	257,083	796	257,880	3,851,538
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				28,675
当期純損失				804,908
自己株式の取得				20,518
買換資産圧縮 積立金の取崩額				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	185,162	4,160	189,323	189,323
事業年度中変動額合計	185,162	4,160	189,323	1,043,425
平成20年3月31日残高	71,920	3,364	68,556	2,808,113

## 会 社 の 概 要 （平成20年 3月31日現在）

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	昭和30年 8月 1日
本 社 所 在 地	東京都台東区上野三丁目 9番 1号
資 本 金	772,573,772円
発行済株式総数	5,741,797株
株 主 数	577人
従 業 員 数	1,728人（連結）、173人（単体）
支 店	大阪市、名古屋市
工 場	川越市、坂戸市
主要営業品目	OA機器部品、家電部品、SP製品、物流機器、家庭用品 住設機器、自動車用品、医療機器部品、情報通信関連用品

## 役 員 の 状 況 （平成20年 6月27日現在）

代表取締役社長	岩 本 英 親
専務取締役	杉 浦 大 助
取締役	石 川 恵 一
取締役	重 岡 幹 生
取締役	穴 井 道 彦
取締役	武 井 康 介
取締役	岩 本 宣 頼
常勤監査役	徳 田 功
監査役	神 林 茂 男
監査役	渡 邊 正 博

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	その他必要がある場合は、あらかじめ公告して 定めます。
配当金及び中間配当金	配当金は毎年3月31日現在の株主に、また中間 配当金を支払う場合は毎年9月30日現在の株主 にそれぞれお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問合せ先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 のホームページアドレス	( <a href="http://www.yamato-in.co.jp/ir">http://www.yamato-in.co.jp/ir</a> )